



北海道再生!!

— 人に温かい道政 —

道政ニュース

高橋とおる

発行 2017年夏~秋号 No.56
高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



「北海道みんなの日」制定に伴う記念式典（7/17）

議会運営のあり方を考える

この半年間、国会をはじめ地方議会の有り様が、多くの関心を集めました。

一月から始まった通常国会では、安倍・一強体制を背景に「森友・加計問題」を通じて国政の私物化が横行し、それを「忖度」という言葉で責任の所在が分からないようにし、国民の目をくらませ、さらに、官僚による関係文書の隠蔽・廃棄、閣僚による失態・失言、賄賂疑惑、政治資金規正法違反疑惑など、国民との乖離が広がりました。

東京都知事が政治団体のトップとなって行った都議会選挙では、自らの与党となる議員を応援し、都議会の過半数を掌握したことで、今後の都議会運営の主導権まで手中に収め、フリーハンドを得た都知事と都議会、過疎化が進行し、議員のなり手が不足することによって議会が維持できなくなる場合を想定し、村議会に代わる村民総会の検討に入り話題となった高知県大川村と、現実問題として道内町村議会議長会から全国町村議会議長会事務局へも問題提起を行った町村議会。

国民が代表を選出して一定期間政治を信託する「間接民主制」で多数の議員を擁し、おごりの政治を行ってきた国会、地方政党の手法を用いて民意の受け皿となった東京都議会。

間接民主制の限界が露呈し始めた過疎地の町村議会など、来年の一二月までに行われる衆議院選挙、そして一年半後に行われる統一自治体選挙では、今後の各議会と市民の関係が、これまで以上に問われる選挙となります。

道議会も、より一層道民との距離が近くなると評価されるよう、常に改革の精神を忘れず取り組まなければなりません。

北海道議会議員 高橋 亨

第二回定例道議会報告

第二回定例道議会は、六月二〇日に開催され、道補

正予算、「地方財政の充実・

強化を求める意見書」、「義

務教育の機会均等の確保と

教育予算の確保・拡充を求

める意見書」などを可決し、

七月七日に閉会しました。

補正予算は、一般会計で

地方創生事業推進費、漁港

災害復旧費など、七〇億

四、八〇〇万円を計上し、

特別会計では、中小企業近

代化貸付事業として八億

九、一〇〇万円を計上しま

した。これで二九年度の予

算規模は、一般会計で二兆

七、六〇五億円、特別会計

で六、四八八億円、合計三兆

四、〇九三億円となりました。

今定例会では、JR北海

道などの公共交通ネット

ワークや、安倍政権の経済

政策として、道内の農林漁

業に大きな打撃を与える懸

念がありますが、政府は影

響の試算や国会での審議、

地域からの意見を聞くこと

もありませんでした。知事

も国に求めていると答弁す

るだけで、北海道知事とし

ての責務を果たしている

は言い難い対応であったた

め、議会として本会議中に

急施を要する課題として、

六月二十八日に「EUとの経

済連携協定に関する意見

書」を提出し、国境措置の

確保と情報提供を求めまし

たが、国の動きは地方に配

慮することなく、大枠合意

が報じられた七月七日に再

度「EUとの経済連携協定

に関する万全の対策とその

確実な実行を求める意見

書」を議決するという異例

の対応となりました。

今回のEPA協定交渉は

TPP破綻後、それに変わ

る経済成果として取り組ま

れましたが、交渉は譲歩を

重ね、本道を中心とする農

林漁業への打撃が必至な内

容となりました。今後は、

この妥協を最低ラインとし

て、TPP枠内であるオー

ストラリア・ニュージーラ

ンド等から条件の再検討を

求める動きが懸念されると

ともに、二国間協定を求め

る米国からも厳しく迫られ

ることが危惧されます。

しかし、これにさえ知事

は明確な異議を申し述べて

いません。

知事は、「鉄道網を含め

た公共交通ネットワークの

あり方について地域と共に

議論を深める」などと答弁

しましたが、道の具体的対

応や国に責任有る対処を求

めるといふ姿勢は微塵も示

しませんでした。

EUとのEPA協定は、

チーズやワイン、豚肉をは

決、各党派との調整、そし

道議会

民進党・道民連合議員会・会長に就任

今回の第二回定例会で四

年任期の折り返しとなるこ

とから、後期二年間の議会

人事、会派内人事が行われ、

会派の皆さんからのご支持

により、議員会長に就任す

ることとなりました。

総数二六人の第二会派で

すが、様々な議会課題の解

決、各党派との調整、そし

て自会派内の円滑

な運営に取り組み

とともに、次期地

方選挙に向けて一

人でも多くの仲間

を増やし、国政に

も十分に物申す会

派であることを目

指して参ります。



会派議員控室にて

道議会・ハワイ州議会との

友好協定調印

二年前、ハワイ州議会下院議員のケン・イトウ氏とマーク・ハシエム氏の道議会表敬訪問のご縁で、両議会の付き合いが始まり、道議会議長や道議有志が返礼でハワイ州を五月七日〜三日の日程で訪問し、この場に会派を代表して出席し、関連する経済ミッション等にも参加しました。

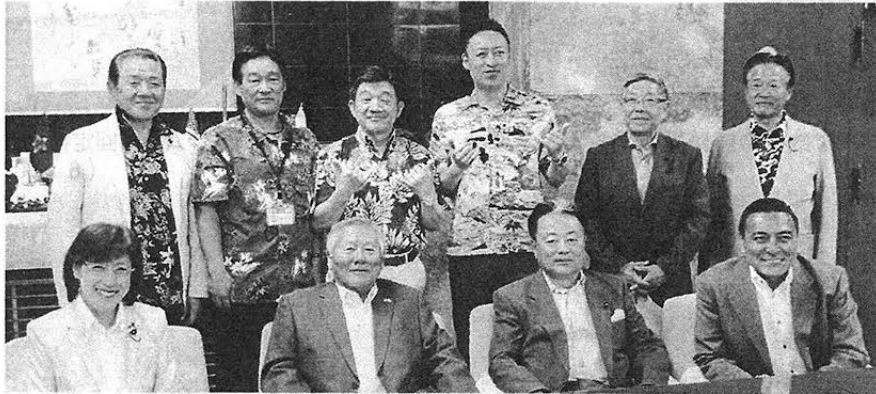
両地域における経済・教育・文化など各般にわたる分野における交流の一層の発展と、議会の友好・親善に向けての協議が進展し、北海道議会とハワイ州上下両院の友好協定書の調印式が行われ、併せて北海道知事と

二年前、ハワイ州議会下院議員のケン・イトウ氏とマーク・ハシエム氏の道議会表敬訪問のご縁で、両議会の付き合いが始まり、道議会議長や道議有志が返礼でハワイ州を五月七日〜三日の日程で訪問し、この場に会派を代表して出席し、関連する経済ミッション等にも参加しました。

両地域における経済・教育・文化など各般にわたる分野における交流の一層の発展と、議会の友好・親善に向けての協議が進展し、北海道議会とハワイ州上下両院の友好協定書の調印式が行われ、併せて北海道知事と

二年前、ハワイ州議会下院議員のケン・イトウ氏とマーク・ハシエム氏の道議会表敬訪問のご縁で、両議会の付き合いが始まり、道議会議長や道議有志が返礼でハワイ州を五月七日〜三日の日程で訪問し、この場に会派を代表して出席し、関連する経済ミッション等にも参加しました。

両地域における経済・教育・文化など各般にわたる分野における交流の一層の発展と、議会の友好・親善に向けての協議が進展し、北海道議会とハワイ州上下両院の友好協定書の調印式が行われ、併せて北海道知事と



ハワイ州議会下院議員との記念写真（6/15）前列左から2番目がケン・イトウ氏、右端がマーク・ハシエム氏

早速、スポーツ交流としてハワイ州少年野球選抜チームを率いて来道し、恵庭市少年野球チームとの親善試合を行い、終了後、交流会で友好を深めました。

今後も、両地域による活発な交流の促進が期待されます。

北海道受動喫煙防止条例の制定 次回定例会へ延期か

昨年から超党派の条例制定協議会、会派PT（プロジェクトチーム）で検討を重ね、条例の素案を公表し、その後、関係団体や業界等と意見交換を行ってきました。

私の会派では、受動喫煙が非喫煙者に及ぼす影響を考慮するとともに、飲食店やビル等の施設管理者、煙草販売関連企業、公的施設への対応など、条例制定によって何らかの対策を講じる必要がある方々の理解を得る事に配慮し、慎重に各



ハワイ州立文化伝統継承学校を訪問

プロセスを踏み、一二月に交付し、周知期間を設けて新年度から施行すべきと主張していました。

一方、超党派協議会の座長（自民党）は、国が健康増進法の改正（受動喫煙防止条項の挿入）を行う前の第三回定例会で条例を制定したいと意気込んでいたが、自民党派内での理解が不十分で、素案に対する修正が求められるという事態が発生しました。これにより、第三回定例会での

条例制定が難しくなりましたが、条例案が修正されれば、その修正に関わる審議も行わなければならないが、これまで意見交換してきた各種団体等にも修正についての説明が必要となります。

この条例案は、罰則規定はありませんが、行政による指導監督も強化されることとなるため、受動喫煙に悩んでおられる方々は早く条例が施行されて、効果が目に見えるものとなるよう期待されているものと思います。

我が会派としては、今後も、子どもや非喫煙者の健康に関する条例でもあることから、数で過半数を占める自民党の理屈だけで、条例内容を骨抜きにすることや制定を遅れさせることなく道民の健康を第一に考え、喫煙者と非喫煙者が共生できる環境づくりに力を注いで参ります。

私の会派では、受動喫煙が非喫煙者に及ぼす影響を考慮するとともに、飲食店やビル等の施設管理者、煙草販売関連企業、公的施設への対応など、条例制定によって何らかの対策を講じる必要がある方々の理解を得る事に配慮し、慎重に各

昨年から超党派の条例制定協議会、会派PT（プロジェクトチーム）で検討を重ね、条例の素案を公表し、その後、関係団体や業界等と意見交換を行ってきました。

私の会派では、受動喫煙が非喫煙者に及ぼす影響を考慮するとともに、飲食店やビル等の施設管理者、煙草販売関連企業、公的施設への対応など、条例制定によって何らかの対策を講じる必要がある方々の理解を得る事に配慮し、慎重に各

写真で見る主な活動



民進党道連運営委員会 (6/24)



アイヌ政策の課題に対する会派学習会 (6/28)



北海道平和運動フォーラム第18回定期総会 (6/30)



上川総合開発期成会より平成30年度
予算要望を受ける (7/4)



2018年度国費予算等への提言・要望・
活動 (7/11)



平成29年度渡島地域政策懇談会 (7/12)

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。

第2回定例会で採択された意見書

- EUとの経済連携協定に関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- 雪崩等による山岳避難者救助対策の推進を求める意見書
- 安全・安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 道路の整備に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に関する意見書
- EUとの経済連携協定に関する万全の対策と確実な実行を求める意見書

高橋とおる 2017道政を語る会を開催

高橋とおる2017道政を語る会を次のとおり開催します。
また、語る会終了後、交流会を開催しますので、ご参加をお待ちしています。

日時／2017年9月1日(金) 18:30～

場所／ホテル函館ロイヤル

函館市大森町16番9号 (0138-26-8181)

会費／3,000円

主催／高橋とおる2017道政を語る会実行委員会